

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	34,332,858	39,846,433	80,712,305
経常利益 (千円)	1,184,413	1,198,926	3,079,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	659,993	785,063	1,951,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	607,590	784,273	2,415,872
純資産額 (千円)	11,093,844	13,378,716	12,807,376
総資産額 (千円)	36,871,193	45,489,741	45,509,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.09	100.03	248.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	29.0	27.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,767,121	888,723	489,550
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	138,755	185,832	392,286
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	208,223	2,809,549	898,991
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,694,815	6,808,258	5,037,952

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.97	57.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安・株高基調の継続を背景として企業業績が改善し緩やかな景気回復基調が続いておりますが、輸入原材料が割高となったことから諸物価が上昇し消費回復が遅れていることに加え、中国経済の減速の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りが見られますが、より高性能な製品の研究開発は活発となっております。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。また、環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、個別では前年対比で11.6%売上が増加いたしました。国内の連結子会社では、当初想定していなかったスマートフォン関連の受注も寄与し、総じて順調に推移いたしました。

海外子会社では、景気の減速が懸念される中でも、中国の販売子会社である電計貿易(上海)有限公司と受託試験場を提供している電計科技研発(上海)有限公司の業績が好調に推移いたしました。東南アジアでは、ベトナム、タイの販売子会社の業績が良好でした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,846百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。営業利益は1,200百万円（前年同四半期比133百万円増）、経常利益は1,198百万円（前年同四半期比14百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は785百万円（前年同四半期比125百万円増）となり、ほぼ計画どおりの業績を上げることができました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、円安・株高基調の継続を背景として企業業績が改善し緩やかな景気回復基調が続いておりますが、輸入原材料が割高となったことから諸物価が上昇し消費回復が遅れていることに加え、中国経済の減速の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電機業界では、新型スマートフォンやタブレット端末関連の売上停滞から関連する電子部品メーカーの業績にはやや陰りが見られますが、より高性能な製品の研究開発は活発となっております。

また、自動車業界では、国内の設備投資には慎重な姿勢が見られるものの、好調な業績を背景に、海外での設備投資が引き続き積極的に行われております。また、環境・新エネルギー関連市場でも、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は35,901百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。粗利益率の低下もあり、セグメント利益は1,371百万円（前年同四半期は1,390百万円）となりました。

中国

中国は、国内経済が減速しており、スマートフォン関連業界で陰りが見られるものの、自動車関連業界での投資は引き続き維持されております。前期の大口受注の一部が売上に寄与したこともあり、セグメント売上高は4,473百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。その結果、セグメント利益は208百万円（前年同四半期は53百万円）となり、大幅な増益となりました。

その他

その他の地域では、大きな消費市場として期待されている東南アジアへ日本の製造業の進出が積極的に行われている影響で、ベトナムとタイを中心に現地販売子会社の業績が引き続き好調となりました。

その結果、セグメント売上高は1,688百万円（前年同四半期比52.9%増）、セグメント利益は81百万円（前年同四半期は22百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,948,627	1,938,873	5,887,501
連結売上高(千円)	-	-	34,332,858
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	5.6	17.1

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	7,348,560	1,962,256	9,310,817
連結売上高(千円)	-	-	39,846,433
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	4.9	23.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、45,489百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、41,707百万円となりました。現金及び預金が1,781百万円、商品及び製品が731百万円、その他が127百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が2,666百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、3,782百万円となりました。有形固定資産合計が10百万円増加いたしました。無形固定資産合計が9百万円、投資その他の資産合計が12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,617百万円減少し、28,846百万円となりました。短期借入金が1,954百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,575百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円増加し、3,264百万円となりました。繰延税金負債が34百万円減少いたしました。長期借入金が1,073百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて571百万円増加し、13,378百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により196百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を785百万円計上したことにより588百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,770百万円増加し、6,808百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは888百万円の支出(前年同四半期は1,767百万円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少2,702百万円を、仕入債務の減少3,595百万円が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは185百万円の支出(前年同四半期は138百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、貸付けによる支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,809百万円の収入(前年同四半期は208百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の増加額2,670百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,572	19.95
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	292	3.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	192	2.44
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	177	2.25
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	145	1.84
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
志野 文哉	北海道札幌市北区	93	1.19
高田 治	群馬県高崎市	87	1.11
計	-	4,013	50.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,811,100	78,111	-
単元未満株式	普通株式 37,005	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,111	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	30,900	-	30,900	0.39
計	-	30,900	-	30,900	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,459	7,054,533
受取手形及び売掛金	1 33,399,733	1 30,733,166
商品及び製品	1,650,061	2,381,437
仕掛品	16,050	23,278
原材料及び貯蔵品	61,434	71,464
繰延税金資産	167,277	174,230
その他	1,221,736	1,348,914
貸倒引当金	74,438	79,702
流動資産合計	41,715,315	41,707,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	886,078	894,020
減価償却累計額	451,249	464,966
建物及び構築物(純額)	434,828	429,054
車両運搬具	200,351	205,022
減価償却累計額	112,240	123,492
車両運搬具(純額)	88,110	81,530
工具、器具及び備品	1,015,991	1,082,663
減価償却累計額	689,399	731,536
工具、器具及び備品(純額)	326,592	351,126
土地	1,231,389	1,231,389
リース資産	19,052	19,052
減価償却累計額	8,589	10,338
リース資産(純額)	10,463	8,714
有形固定資産合計	2,091,385	2,101,815
無形固定資産		
リース資産	11,760	10,258
その他	136,245	128,451
無形固定資産合計	148,005	138,710
投資その他の資産		
投資有価証券	954,749	884,087
長期貸付金	75,719	96,883
その他	537,367	578,382
貸倒引当金	13,319	17,459
投資その他の資産合計	1,554,517	1,541,893
固定資産合計	3,793,907	3,782,418
資産合計	45,509,223	45,489,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,453,035	12,877,219
短期借入金	11,758,660	13,713,630
リース債務	7,678	7,434
未払法人税等	809,291	528,106
その他	1,434,939	1,720,204
流動負債合計	30,463,605	28,846,595
固定負債		
長期借入金	2,079,982	3,153,849
リース債務	16,549	13,289
繰延税金負債	107,516	73,210
その他	34,192	24,078
固定負債合計	2,238,241	3,264,428
負債合計	32,701,846	32,111,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	9,301,902	9,890,759
自己株式	27,866	28,218
株主資本合計	11,766,205	12,354,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,980	167,052
為替換算調整勘定	603,762	660,103
その他の包括利益累計額合計	841,743	827,155
非支配株主持分	199,428	196,851
純資産合計	12,807,376	13,378,716
負債純資産合計	45,509,223	45,489,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,332,858	39,846,433
売上原価	30,165,039	35,213,527
売上総利益	4,167,818	4,632,906
販売費及び一般管理費	1 3,100,834	1 3,431,937
営業利益	1,066,984	1,200,968
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,692	22,344
仕入割引	35,215	36,746
為替差益	105,982	-
受取地代家賃	2,606	5,361
その他	17,894	7,405
営業外収益合計	177,391	71,857
営業外費用		
支払利息	59,105	47,072
手形売却損	853	932
為替差損	-	22,367
その他	2	3,526
営業外費用合計	59,962	73,898
経常利益	1,184,413	1,198,926
特別利益		
固定資産売却益	0	1,064
投資有価証券売却益	15,574	-
特別利益合計	15,575	1,064
特別損失		
固定資産売却損	-	383
固定資産除却損	681	136
投資有価証券評価損	6,359	-
特別損失合計	7,041	520
税金等調整前四半期純利益	1,192,948	1,199,471
法人税等	514,265	400,280
四半期純利益	678,682	799,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,689	14,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	659,993	785,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	678,682	799,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,900	70,928
為替換算調整勘定	137,991	56,011
その他の包括利益合計	71,091	14,916
四半期包括利益	607,590	784,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,094	770,475
非支配株主に係る四半期包括利益	14,496	13,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192,948	1,199,471
減価償却費	83,707	102,405
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,632	9,404
受取利息及び受取配当金	15,692	22,344
支払利息	59,105	47,072
為替差損益(は益)	1,414	9,170
固定資産除却損	681	136
固定資産売却損益(は益)	0	681
投資有価証券売却損益(は益)	15,574	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,359	-
売上債権の増減額(は増加)	1,164,008	2,702,312
たな卸資産の増減額(は増加)	578,475	743,194
仕入債務の増減額(は減少)	3,014,435	3,595,677
未払又は未収消費税等の増減額	43,252	33,649
その他の資産の増減額(は増加)	266,246	108,891
その他の負債の増減額(は減少)	274,456	271,642
小計	1,152,193	181,163
利息及び配当金の受取額	16,353	23,067
利息の支払額	58,158	47,483
法人税等の支払額	573,123	683,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,121	888,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,400	16,432
定期預金の払戻による収入	-	5,790
有形固定資産の取得による支出	71,501	90,330
有形固定資産の売却による収入	1	4,976
無形固定資産の取得による支出	9,832	1,956
投資有価証券の取得による支出	11,838	30,517
投資有価証券の売却による収入	57,829	-
貸付けによる支出	-	30,000
貸付金の回収による収入	7,895	8,836
子会社株式の取得による支出	20,000	-
その他	65,091	36,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,755	185,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,938	2,670,000
長期借入れによる収入	1,630,859	1,241,364
長期借入金の返済による支出	1,498,580	885,580
リース債務の返済による支出	3,421	3,503
自己株式の取得による支出	706	352
配当金の支払額	180,705	196,003
非支配株主への配当金の支払額	17,731	16,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,223	2,809,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,004	35,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,166,105	1,770,305
現金及び現金同等物の期首残高	4,860,921	5,037,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,694,815	1 6,808,258

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,388,519千円	1,245,663千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	1,266,868千円	1,370,180千円
賞与	318,229千円	368,329千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,862,069千円	7,054,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167,253千円	246,274千円
現金及び現金同等物	2,694,815千円	6,808,258千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	102,028	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,206	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	102,024	13	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	30,492,676	2,788,243	1,051,937	34,332,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644,971	111,737	52,611	1,809,320
計	32,137,648	2,899,980	1,104,548	36,142,178
セグメント利益	1,390,604	53,778	22,058	1,466,441

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,466,441
セグメント間取引消去	624
棚卸資産の調整額	9,532
全社費用(注)	390,549
四半期連結損益計算書の営業利益	1,066,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	34,030,991	4,219,367	1,596,074	39,846,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870,332	254,350	92,675	2,217,358
計	35,901,324	4,473,717	1,688,750	42,063,792
セグメント利益	1,371,865	208,332	81,893	1,662,090

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,662,090
セグメント間取引消去	27,940
棚卸資産の調整額	15,297
全社費用(注)	473,766
四半期連結損益計算書の営業利益	1,200,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84.09円	100.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	659,993	785,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	659,993	785,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,848	7,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,024千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。